|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | **□□産業株式会社** |
| 部署名 | **総務部経理グループ**回答シート１ |
| ご氏名 | **国土　太郎** |
| 電話 | **03-○○○○-××××** |
| e-mail | **kokudo-taro@△△.jp** |

※　選択式の問については、該当する選択肢を○で囲んでください。

【１．貴社の概要について】（問０）関係

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 問０ | （１） |

|  |  |
| --- | --- |
| ①　鉱業②　建設業③　製造業④　電気・ガス・熱供給・水道業1. 情報通信業
2. 運輸業・倉庫業
3. 卸売・小売業
 | ⑧　金融・保険業⑨　不動産業⑩　飲食店・宿泊業⑪　医療、福祉⑫　教育、学習支援業⑬　サービス業⑭　その他（分類不能） |

 |
| （２） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①食料品製造業②繊維工業③紙パルプ製造業④印刷業⑤化学工業⑥医薬品製造業 | ⑦石油製品製造業⑧ゴム製品製造業⑨窯業・土石製品製造業⑩鉄鋼業⑪非鉄金属製造業⑫金属製品製造業 | ⑬機械工業⑭電気機械器具製造業⑮情報通信機械器具製造業⑯輸送用機械製造業⑰その他（分類不能） |

 |
| （３） | 資本金額（　　　　　　　　　　　　　100）百万円従業員数（　　　　　　　　　　　　5,000）人売上高　 （　　　　　　　　　 200,000）百万円税引前当期純利益（　　　　　　2,000）百万円設備投資額（　　　　　　　　　　 500）百万円 |

【２．「事業用資産の買換特例」の適用実績・見込みについて】（問１～問６）関係

|  |  |
| --- | --- |
| 問１ | 　　あり　　　・　　なし |
| 問２－１ | **回答シート２にご記入願います。** |
| 問２－２ | 【回答例】（設備投資関連）○　当社の今年の設備投資のための資金計画では、自己資金△△億円であり、資金調達のために遊休資産等●●の売却による資金捻出が必要であり、当該特例を利用することにより▽▽を■■億円で売却することで、※※億円の資金を充てることができた。○　当社では、国内需要については、□□等の事由により、また輸出についても◆◆地域を中心に（改善・堅調に推移）している中、更なる効率化・国際競争力の増強・国内需要への対応を図るため、本特例の活用による××工場用地の取得等の新規設備投資計画を立てた。○不稼働となっていた不動産を譲渡し、その譲渡益を活用することで戦略的に重要な拠点に物流倉庫を取得することが可能となり、保有する資産の価値向上・物流の効率化につながった。（雇用関連）○　当社の生産増強計画の一環として、～～地域に工場を新設し、同地域において☆☆名の（正社員の）新規雇用を行った。 |
| 問２－３ | 平成２８年度（　　　　　　　　　　　50）百万円平成２９年度（　　　　　　　　　　　25）百万円 |
| 問２－４ | 【回答例】（譲渡資産Ａ）○　都心に位置していたものの老朽化していた××ビルについて、耐震化工事等を行って防災性の向上やリノベーションを行った上で譲渡した。（買換資産Ｂ）○　周辺の土地と集約して開発を行ったことで、土地の高度利用が進んだ。 |
| 問２－５ | 【回答例】（譲渡資産A、買換資産B）○　自社ビルの敷地・建物を売却し、新しい土地・建物を購入して工場に設備投資するプロジェクトを本特例を活用して行ったが、譲渡資産の売却後新工場の収支が軌道にのるまでは手元のキャッシュが枯渇する時期があることから、本特例が無ければ工場への投資額を減らさざるを得なかった。 |
| 問３（複数回答可） | ①本特例措置の適用の対象となるような事業用資産の買換を行わなかったため。②資産の買換を行ったが、第６５条の７第１項９号以外の号の適用を受けたため。③事業用資産の買換特例以外の特例措置の適用を受けたため。④譲渡益が発生しなかったため。⑤本特例を知らなかったため。⑥赤字法人であり、そもそも課税対象外であるため。⑦その他「②」の場合、７号以外の号の適用（　　　　　　）号「③」の場合、買換以外の特例（租税特別措置法　　　　　条　　　項　） |
| 問４ | あり　　・　　なし「あり」の場合、７号以外の号の適用（　　　１　　　）号 |
| 問５ | （１） | あり　　・　　なし |
| （２） | あり（あった）　・　なし（なかった） |
| 問６ | あり　　・　　可能性あり　　・　　なし |

【３．「事業用資産の買換特例」についての評価・要望】（問７～問11）関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 問７（１）～（３）まで複数回答可 | （１） | ①圧縮率が７０～８０％であり、繰延べの効果が大きい。②適用対象となる買換資産に制限が少なく、適用が容易。③事業規模、地域等に制約がなく、多様な経営ニーズへの対応が可能。④その他⑤有益だと思える点はない。「④その他」の場合、有益な点について具体的にお書きください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （２）・（３）より容易/有益であると思われる順に選択肢の番号をご記入ください。 |
| より容易／有益である | 容易／有益でない |
| （２） | （上位５つまで）①④⑥⑬ |
| 「⑬その他」の場合、資産について具体的にお書きください。（ヘルスケア施設　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （３） | （上位３つまで）④⑤ |
| 「⑤その他」の場合、内容を具体的にお書きください。（譲渡後の譲渡資産の使われ方に特段の制約がないこと　　　　　　　） |
| （４） | ① |
| 問８（複数回答可） | （１） | ①圧縮率が80％（又は75％若しくは70％）であること②買換資産が土地である場合に面積を300㎡以上とする要件③機械装置が適用対象外となっていること④買換資産が土地である場合に、譲渡資産である土地の面積の５倍を超える部分の面積に対応する土地が対象外となっていること⑤要件について特段妨げになっていることはない⑥その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （２） | あり　　　・　　なし |
| 「あり」の場合、具体例【回答例】○　地方の事務所の移転を計画したが、移転先候補地の敷地面積が300㎡未満であったため、特例を適用することができないことが判明し、結果として移転計画が頓挫した。 |
| 問９（複数回答可） | ①新規設備投資にマイナスの影響を与えるようになる。②有利子負債の低減などの財務状況の改善が遅れる。③雇用を維持できなくなってしまう。④遊休資産の処分を控えるようになる。⑤その他「⑤その他」の場合、影響について具体的にお書きください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 問10（複数回答可） | ①　圧縮率が相対的に有利となった地方部の資産への買換を検討又は実施した。②　圧縮率が下がった資産への新規設備投資の計画を変更した。③　圧縮率の変更の影響を受け、金融機関等からの借入額が増えたこと等により、経営に悪影響を与えた。④　含み益を有すると思われる資産の処分を控えた。⑤　圧縮率が下がった地域間での事業用資産の買換がなかったため、影響はなかった。⑥　圧縮率の引き下げ以降、本特例措置の適用の対象となるような事業用資産の買換がなかったため、影響はなかった。⑦　圧縮率が変更されても特に影響はなかった。⑧　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問11　　その他、本特例についてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

|  |
| --- |
| （例）・　本特例があることで、含み益のある遊休資産の売却益を活用した新規の設備投資を行うことができている。本特例が廃止・縮減されれば当社として設備投資をするかしないかの判断に大きな影響を与えることになるので、是非引き続き措置してほしい。・　本特例は○○であるため設備投資に活用しづらいと感じており、是非××のように改善してほしい。 |

問２－１　　特例適用事例につきまして、事例ごとに以下の項目について教えてください。

回答シート２

* 適用事例が２件以上ある場合は、回答シート２を複製の上、作成をお願いいたします。

（例）　譲渡資産Ａから買換資産Ｂに買い換え、譲渡資産Ｃから買換資産Ｄに買い換えた事例がある場合、作成枚数は２枚（（譲渡資産Ａ、買換資産B）と（譲渡資産C、買換資産D）となります。

* １適用事例において、譲渡資産が複数ある場合は、回答シート２を複製の上、譲渡資産数ごとに作成をお願いします。なお、買換資産が複数ある場合についても同様にお願いいたします。

（例）　譲渡資産Ａ及び譲渡資産Bを買換資産Cに買い換えた場合、作成枚数は２枚（（譲渡資産Ａ、買換資産C）、（譲渡資産Ｂ、買換資産C）となります。なお、記述内容が重複する場合、省略する旨記載していただいても構いません。

※記載を省略する場合においても、譲渡資産と買換資産の対応が分かるようご留意ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 譲渡資産（　A　） | 買換資産（　B　） |
| 資産の名称 | ××ビル | ○○モール |
| 場所 | 東京　都・道・府・県××　市・区・町・村　△△町○－×　番地等 | 熊本　都・道・府・県□□　市・区・町・村　字○○　☆－※　番地等 |
| 資産の種類、譲渡額・取得額、譲渡益・圧縮額（繰延額）　　　　　　　　 |  | 譲渡額（百万円） | 譲渡益（百万円） |  | 取得額（百万円） | 圧縮額（百万円） |
| ①土地 | 80 | 60 | ①土地　 | 40 | 32 |
| ②建物 | 20 | 10 | ②建物（既設・新築） | 20 | 13 |
| ③構築物 |  |  | ③構築物 |  |  |
| （資産が土地である場合）土地の面積 | 　4,200 ㎡ | 6,800　㎡ |
| 譲渡先・取得元（該当するものに○を付けてください。②法人の場合、業種及び資本金額を回答シート１問０(1)の選択肢からお答えください。） | 1. 個人
2. 法人
3. 公的セクター

（②の場合）業種番号（　　　⑬　　　）資本金額（　　　　　　　　　20）百万円 | 1. 個人
2. 法人
3. 公的セクター

（②の場合）業種番号（　　　④　　　）資本金額（　　　　　　　　　　200）百万円 |
| 譲渡年月日・取得年月日（わかる範囲でご記載ください。） | 平成29年６月５日 | 平成29年11月1日 |
| 譲渡資産の保有期間 | （　　40　　）年間 |  |
| 譲渡前利用（左欄）・取得後利用（右欄）（該当するものに○を付けてください。） | ①　工場　②　商業施設・店舗　③　電気・ガス事業用設備　④　研究施設（　　　　　　　　　　　　　　 ）⑤　倉庫⑥　事務所（賃貸用　　 　　　　　　　　　）⑦　住宅 ⑧　ホテル・旅館 ⑨　駐車場　⑩　福利厚生施設　⑪　迎賓施設　⑫　農業用地　⑬　不稼動不動産　⑭　その他（　　　　　　　　　　　　　　　 ） | ①　工場　②　商業施設・店舗　③　電気・ガス事業用設備④　研究施設（　　　　　　　　　　　　　　 ）⑤　倉庫　⑥　事務所（　　　　　　　　　　　　　　　　　）⑦　住宅　⑧　ホテル・旅館　⑨　駐車場　⑩　利厚生施設（建物のみ）　⑪　迎賓施設　⑫　農業用地⑬　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 譲渡後利用（左欄）・取得前利用（右欄）（該当するものに○を付けてください。わかる範囲で結構です。） | ①　工場　②　商業施設・店舗　③　電気・ガス事業用設備　④　研究施設（　　　　　　　　　　　　　　 ）⑤　倉庫⑥　事務所（譲渡先本社 　　 ）⑦　住宅　⑧　ホテル・旅館⑨　駐車場　⑩　福利厚生施設　⑪　迎賓施設　⑫　農業用地⑬　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | ①　工場　②　商業施設・店舗　③　電気・ガス事業用設備　④　研究施設（　　　　　　　　　　　　　　 ）⑤　倉庫　⑥　事務所（　　　　　　　　　　　　　　　　　）⑦　住宅　⑧　ホテル・旅館　⑨　駐車場　⑩　福利厚生施設　⑪　迎賓施設　⑫　農業用地　⑬　不稼働不動産⑭　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問２－１　　特例適用事例につきまして、事例ごとに以下の項目について教えてください。

回答シート２

* 適用事例が２件以上ある場合は、回答シート２を複製の上、作成をお願いいたします。

（例）　譲渡資産Ａから買換資産Ｂに買い換え、譲渡資産Ｃから買換資産Ｄに買い換えた事例がある場合、作成枚数は２枚（（譲渡資産Ａ、買換資産B）と（譲渡資産C、買換資産D）となります。

* １適用事例において、譲渡資産が複数ある場合は、回答シート２を複製の上、譲渡資産数ごとに作成をお願いします。なお、買換資産が複数ある場合についても同様にお願いいたします。

（例）　譲渡資産Ａ及び譲渡資産Bを買換資産Cに買い換えた場合、作成枚数は２枚（（譲渡資産Ａ、買換資産C）、（譲渡資産Ｂ、買換資産C）となります。なお、記述内容が重複する場合、省略する旨記載していただいても構いません。

※記載を省略する場合においても、譲渡資産と買換資産の対応が分かるようご留意ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 譲渡資産（　A　） | 買換資産（　C　） |
| 資産の名称 | ××ビル | □□産業△工場 |
| 場所 | 東京　都・道・府・県××　市・区・町・村　△△町○－×　番地等 | 神奈川　都・道・府・県横浜　市・区・町・村　　□×区△地先　番地等 |
| 資産の種類、譲渡額・取得額、譲渡益・圧縮額（繰延額）　　　　　　　　 |  | 譲渡額（百万円） | 譲渡益（百万円） |  | 取得額（百万円） | 圧縮額（百万円） |
| ①土地 | 80 | 60 | ①土地　 | 70 | 9 |
| ②建物 | 20 | 10 | ②建物（既設・新築） | 20 | 16 |
| ③構築物 |  |  | ③構築物 |  |  |
| （資産が土地である場合）土地の面積 | 　4,200㎡ | 2,500　㎡ |
| 譲渡先・取得元（該当するものに○を付けてください。②法人の場合、業種及び資本金額を回答シート１問０(1)の選択肢からお答えください。） | ①　個人②　法人③　公的セクター（②の場合）業種番号（　　　⑬　　　）資本金額（　　　　　　　　　20）百万円 | ①　個人②　法人③　公的セクター（②の場合）業種番号（　　　③　　　）資本金額（　　　　　　　　　　　8）百万円 |
| 譲渡年月日・取得年月日（わかる範囲でご記載ください。） | 平成29年６月５日 | 平成29年10月頃 |
| 譲渡資産の保有期間 | （　　40　　）年間 |  |
| 譲渡前利用（左欄）・取得後利用（右欄）（該当するものに○を付けてください。） | ①　工場　②　商業施設・店舗　③　電気・ガス事業用設備　④　研究施設（　　　　　　　　　　　　　　 ）⑤　倉庫⑥　事務所（賃貸用　　 　　　　　　　　　）⑦　住宅 ⑧　ホテル・旅館 ⑨　駐車場　⑩　福利厚生施設　⑪　迎賓施設　⑫　農業用地　⑬　不稼動不動産　⑭　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | ①　工場　②　商業施設・店舗　③　電気・ガス事業用設備④　研究施設（　　　　　　　　　　　　　　 ）⑤　倉庫　⑥　事務所（　　　　　　　　　　　　　　　　　）⑦　住宅　⑧　ホテル・旅館　⑨　駐車場　⑩　福利厚生施設（建物のみ）　⑪　迎賓施設　⑫　農業用地⑬　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 譲渡後利用（左欄）・取得前利用（右欄）（該当するものに○を付けてください。わかる範囲で結構です。） | ①　工場　②　商業施設・店舗　③　電気・ガス事業用設備　④　研究施設（　　　　　　　　　　　　　　 ）⑤　倉庫⑥　事務所（譲渡先本社　　 ）⑦　住宅　⑧　ホテル・旅館⑨　駐車場　⑩　福利厚生施設　⑪　迎賓施設　⑫　農業用地⑬　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | ①　工場　②　商業施設・店舗　③　電気・ガス事業用設備　④　研究施設（新薬開発部門研究施設）⑤　倉庫　⑥　事務所（　　　　　　　　　　　　　　　　　）⑦　住宅　⑧　ホテル・旅館　⑨　駐車場　⑩　福利厚生施設　⑪　迎賓施設　⑫　農業用地　⑬　不稼働不動産⑭　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |